

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	22745
事業名	さっぽろ連携中枢都市圏推進費					
評価担当課	所属名	政)政策企画部 企画課				
	課長名	伊藤 千晶	担当者名	中川 亜由美	電話番号	011-211-2281
施策名	主	広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	連携事業の実施や、連携中枢都市圏ビジョン懇談会や首長会議等における連携事業の効果検証、新規事業の企画・立案等による圏域の活性化			
		長期	さっぽろ連携中枢都市圏の中長期的な将来像である『『住みたくなる』『投資したくなる』、『選ばれる』さっぽろ圏域』の実現			
	取組内容	①さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議(「さっぽろ連携中枢都市圏『まちづくりパートナー協定』締結企業との意見交換会を含む。)、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催、②道外における移住促進施策(イベント、情報発信等)の実施				
	実施結果	さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議やさっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会等において、連携事業に関する情報共有や効果検証、新規事業の企画・立案等を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「学生による課題解決」プログラムは中止となったが、移住イベントについては、オンライン開催に手法を変更し実施した。				
事業実施における工夫点	11の連携市町村のニーズ等を踏まえながら、事業の構築、実施等を行った。					
対象者	圏域住民等	開始	平成31年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	地方自治法、地方自治法施行規則、地方自治法施行令、連携中枢都市圏構想推進要綱					
他都市の状況	全国で37圏域形成(令和4年4月1日現在) さっぽろ連携中枢都市圏の構成市町村:札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	6,546	13,000	9,333	14,000	
うち特定財源	755	0	0	0	
人工	2.1	2.1	2.1	2.1	
人件費	15,120	15,120	15,120	15,120	
計(事業費+人件費)	21,666	28,120	24,453	29,120	
事業費の内訳	令和3年度決算	さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催経費(5,755千円)、移住促進事業(首都圏イベント、情報発信)の実施費用(5,368)千円、その他事務費等(3,390千円)			
	令和4年度予算	さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催経費(1,304千円)、次期ビジョン策定に向けた検討(3,000千円)、移住促進事業(首都圏イベント、情報発信)の実施費用(5,390千円)、その他事務費等(4,306千円)			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	1回	1回	2回	2回	
活動指標2	指標名	なし			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	なし	なし	なし	なし	
成果指標1	指標名	連携中枢都市圏ビジョンに掲げるKPIの達成割合			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	55.93%	100%	72.41%	100%	
成果指標2	指標名	なし			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	なし	なし	なし	なし	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議やさっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会等において、連携事業に関する情報共有や効果検証、新規事業の企画・立案等を行い、圏域内の活力を維持し、魅力あふれるまちづくりの推進に一定程度つなげることができた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった事業もあるが、移住促進事業をオンラインで開催するなど手法を変えて実施することで、人口減少の抑制に一定程度つなげることもできた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会等において、各市町村のトップレベルや有識者による連携事業に関する情報共有や効果検証を年1回程度行うことは適切。首都圏における移住イベントの開催を年1回行うことは適切。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	会議については、対面開催の他、遠隔会議システムを活用し直営で行っているが、可能なものは書面開催で行うなど、最小限の費用で行うよう工夫した。その他事業等については、外部委託も行いながら、効率的に行うよう工夫した。また、他市町村からの派遣職員を受け入れによる事業実施の円滑化・充実化等もなされた。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	移住フェア参加アンケート回答者の約94%が「移住フェアに大変満足／満足」と回答			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	R3年度の検証を踏まえ、引き続き、圏域内の活力を維持し、魅力あるまちづくりの推進につなげる。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった事業もあるが、オンラインで実施するなど、手法を工夫することで事業の目的等を概ね達成することができたため				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 他事業との統合等を検討			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 必要に応じて予算措置を講じる。		見直し効果額	0 千円